

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

該当なし

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法(残存価格は5年間均等償却)

② 無形固定資産 定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職金支給に備えるため、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会及び社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会福祉団体職員退職手当積立基金で計算された退職給付引当金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引

引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理をしている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

(2) 一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度及び1名のみ社会福祉法人全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

(3) 法人独自の退職給付金

平成12年度末以前加入していた社会福祉法人全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の退職金を、退職共済基金として積み立てている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 法人全体(事業区分別)の計算書類(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別の計算書類(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 拠点区分別の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 収益事業における拠点区分別の計算書類(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

該当なし

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人運営事業拠点区分

法人運営事業

退職金積立事業

高齢者生きがいアドバイザー事業

② 地域福祉推進事業拠点区分

地域福祉推進事業

共同募金配分事業

生活支援推進事業

生活困窮者自立支援事業

総合相談事業

福祉移動サービス事業

老人福祉センター運営事業

生活支援体制整備事業

福祉サービス利用援助事業

成年後見支援センター運営事業

③ 在宅福祉運営事業

小坂居宅介護支援事業

萩原居宅介護支援事業

下呂居宅介護支援事業

金山居宅介護支援事業

萩原訪問介護事業

下呂訪問介護事業

- 金山訪問介護事業
- 萩原訪問入浴介護事業
- 下呂訪問入浴介護事業
- 金山訪問入浴介護事業
- 小坂通所介護事業
- 萩通所介護事業
- 四美通所介護事業
- 下呂通所介護事業
- 上原通所介護事業
- なごみ庵通所介護事業
- 金山通所介護事業
- 馬瀬通所介護事業
- 萩原居宅介護事業
- 下呂居宅介護事業
- 金山居宅介護事業
- 小坂生活介護事業
- 萩生活介護事業
- 四美生活介護事業
- 下呂生活介護事業
- 上原生活介護事業
- 金山生活介護事業
- 馬瀬生活介護事業
- ④障がい者就労支援事業
 - 下呂障がい者就労支援事業
 - 萩原障がい者就労支援事業
 - 金山障がい者就労支援事業
- ⑤児童館運営事業
 - 下呂中央児童館運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	54,560,600	6,600,000	7,339,241	53,821,359
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	57,560,600	6,600,000	7,339,241	56,821,359

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	419,378,316	365,556,957	53,821,359
小計	419,378,316	365,556,957	53,821,359
その他の固定資産			
建物	14,029,425	11,623,606	2,405,819
構築物	10,296,279	10,296,268	11
機械及び装置	713,790	713,789	1
車輛運搬具	93,692,151	87,324,237	6,367,914
器具及び備品	48,516,393	41,480,518	7,035,875
有形リース資産	9,913,500	1,163,700	8,749,800
その他の固定資産	436,390	0	436,390
小計	177,597,928	152,602,118	24,995,810
合計	596,976,244	518,159,075	78,817,169

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	104,658,685	0	104,658,685
未収金	4,500	0	4,500
長期貸付金	1,772,475	0	1,772,475
合計	106,435,660	0	106,435,660

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし